Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Kanto Regional Development Bureau.

令和7年7月10日 国土交通省関東地方整備局 京浜河川事務所

工事の発注手続きについて

~「R6相模川左岸馬入築堤工事」の発注手続きを行います~

京浜河川事務所が発注する「R6相模川左岸馬入築堤工事」において、不調・不落対策等 を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、

入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調·不落対策等を試行、採用しています。 今回発注する「R6相模川左岸馬入築堤工事」については、以下のとおり不調·不落対策等を 試行、採用します。

【不調·不落対策等】

- 1. 総合評価落札方式(企業能力評価型)
- 2. 余裕期間制度(フレックス方式)
- 3. 競争参加資格の緩和
- 4. 土砂改良における工法の見直し

※詳細は次頁をご覧下さい。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 都庁記者クラブ 神奈川県政記者クラブ 埼玉県政記者クラブ

<問い合わせ先>

国土交通省関東地方整備局 京浜河川事務所

電話:045-503-4000(代表) FAX:045-503-4007

副所長(技術) 島村(しまむら) (内線:204)

工務課 課長 大田(おおた) (内線:311)

《工事概要》

(1) 工 事 名:R6相模川左岸馬入築堤工事

(2) 工事場所:神奈川県平塚市馬入地先

(3)全体工期:契約締結の翌日から令和8年3月31日まで

(余裕期間制度(フレックス方式))

(4)入札方式:総合評価落札方式(施工能力評価型Ⅱ型)企業能力評価型

(5) 工事種別:一般土木 C等級

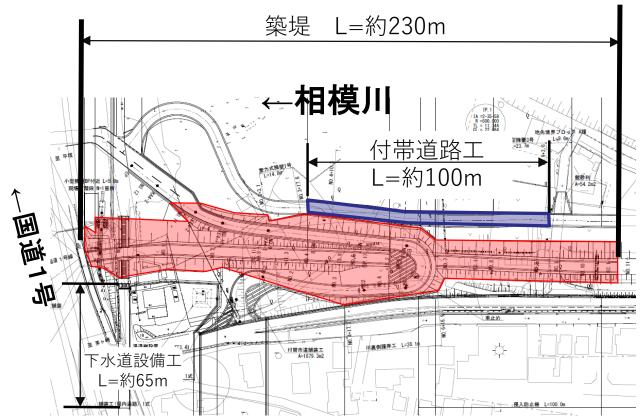
(6) 工事内容(概要):

冽川土丄		1 式
盛土工		2 1 0 m3
盛土工(ICT)	11,	500m3
土砂改良工		1式
法面整形工(ICT)	2,	3 0 0 m2
法覆護岸工		1式
植生工	4,	9 1 0 m 2
擁壁護岸工		1式
付帯道路工		1式
下水道設備工		1式
管渠工		6 5 m
仮設工		1式

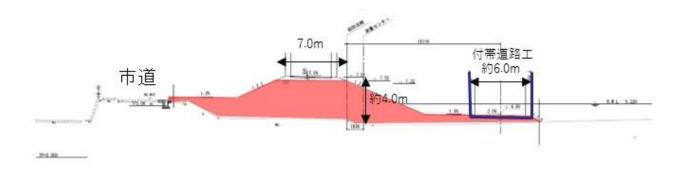
《工事概要図(写真、図面)》

位置図





横断図



《不調·不落対策等》

1. 総合評価落札方式(企業能力評価型)

競争参加者が少数と見込まれ、地域インフラを支える担い手としての企業を確保するため、技術難易度がそれほど高くない工事について、採用するものです。特徴は次のとおりです。

- 1) 企業の技術力のみを評価対象とし、地域に精通した企業の参加の促進、担い手となる企業の確保を図ります。
- 2) 評価項目が絞られているため、技術資料作成に係る事務負担の軽減を図ります。

2. 余裕期間制度(フレックス方式)

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約時に令和8年3月31日までの間で受注者は工事の始期及び終期を任意に設定することができます。 なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

3. 競争参加資格の緩和

1)企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績(※)は、「築堤工事」に限定せず、以下の(ア)又は(イ)のいずれかとして緩和をします。

- (ア) 河川堤防の築堤工事
- (イ) 河川における連節ブロック張、連結ブロック張、コンクリートブロック張又 はコンクリートブロック積のいずれかによる護岸工事。
- ※施工実績については、発注機関は問いません。

4. 土砂改良における工法の見直し

土砂改良において改良工法を、当初予定していた万能式土質改良機による工法から、スタビライザによる工法に見直しました。またこのスタビライザによる工法の歩掛については、歩掛見積参考資料に提示します。

《発注スケジュール》

○入札公告 : 令和7年7月10日(木)

○競争参加資格確認資料、入札書、工事費内訳書の提出期限:令和7年8月1日(金)

○開札日 : 令和7年8月29日(金)

《事業効果》

神奈川県平塚市馬入地先における堤防整備にあたっては、令和6年度に入り用地取得箇所の 関係者と合意形成が図られたことから、緊急的な予算が示達されたところです。

そのため、堤防整備を早期に完成させることにより一連の事業効果が発揮され、洪水による 浸水リスクを軽減させるとともに、要配慮者利用施設である社会福祉施設、学校などの浸水想 定範囲に含む背後地 109ha(浸水世帯数: 2,857 世帯)の治水安全度の向上が図られ、地域住 民の安全・安心を早期に確保することとしています。

